

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	無期限（2005年6月7日設定）
運用方針	主としてTOPIX構成銘柄の中から、予想配当利回りが市場平均と比較して高いと判断される銘柄に投資し、高水準の配当収入と中長期的な株価値上がり益の獲得をめざして運用を行います。なお、TOPIX構成銘柄以外の上場株式等に投資する場合があります。銘柄選択にあたっては、予想配当利回りが原則として市場平均以上の銘柄から流動性等を勘案して調査対象銘柄を選定し、その中から財務の健全性や配当の実現性等を勘案して組入候補銘柄を決定します。原則として株式の組入比率は高位を維持します。
主要運用対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。また、基準価額水準、運用状況等によっては安定した分配とならないことがあります。

運用報告書（全体版）

日本好配当利回り株オープン
（3ヵ月決算型）

第74期（決算日：2024年1月9日）

第75期（決算日：2024年4月8日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。さて、お手持ちの「日本好配当利回り株オープン（3ヵ月決算型）」は、去る4月8日に第75期の決算を行いましたので、法令に基づいて第74期～第75期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJアセットマネジメント

東京都港区東新橋一丁目9番1号
ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客さま専用
フリーダイヤル

0120-151034

（受付時間：営業日の9:00～17:00、
土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客さまのお取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近10期の運用実績

決算期	基準価額			(参考指数)		株式組入比率	株式先物比率	投資信託証券組入比率	純資産額
	(分配落)	税込分配金	期騰落率	東証株指数(TOPIX)	株価指数騰落率				
	円	円	%		%	%	%	%	百万円
66期(2022年1月7日)	10,464	30	3.4	1,995.68	2.9	96.5	—	2.6	8,231
67期(2022年4月7日)	10,100	250	△ 1.1	1,892.90	△ 5.2	91.5	—	2.5	7,885
68期(2022年7月7日)	10,120	30	0.5	1,882.33	△ 0.6	96.0	—	2.5	8,533
69期(2022年10月7日)	10,370	30	2.8	1,906.80	1.3	94.9	—	2.3	8,924
70期(2023年1月10日)	10,103	220	△ 0.5	1,880.88	△ 1.4	95.3	—	1.7	8,958
71期(2023年4月7日)	10,100	455	4.5	1,965.44	4.5	94.6	—	1.2	8,944
72期(2023年7月7日)	11,104	600	15.9	2,254.90	14.7	98.0	—	0.9	10,902
73期(2023年10月10日)	11,479	600	8.8	2,312.19	2.5	97.1	—	0.4	13,487
74期(2024年1月9日)	11,221	600	3.0	2,413.09	4.4	98.4	—	0.4	14,633
75期(2024年4月8日)	12,742	600	18.9	2,728.32	13.1	96.5	—	0.3	20,184

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) 東証株価指数(TOPIX)とは、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出される株価指数です。TOPIXの指数値及びTOPIXに係る商標又は商標は、株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社(以下「J P X」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る商標又は商標に関するすべての権利はJ P Xが有します。

(注) 株式組入比率には、新株予約権証券を含めて表示しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準 価 額		(参 考 指 数)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	投 資 信 託 組 入 比 率
		騰 落 率	騰 落 率	(TOPIX)	騰 落 率			
第74期	(期 首) 2023年10月10日	円 11,479	% —		% —	% 97.1	% —	% 0.4
	10月末	11,314	△ 1.4	2,253.72	△ 2.5	97.1	—	0.4
	11月末	11,722	2.1	2,374.93	2.7	97.3	—	0.4
	12月末	11,468	△ 0.1	2,366.39	2.3	96.7	—	0.4
	(期 末) 2024年1月9日	11,821	3.0	2,413.09	4.4	98.4	—	0.4
	第75期	(期 首) 2024年1月9日	11,221	—	2,413.09	—	98.4	—
1月末		11,978	6.7	2,551.10	5.7	98.6	—	0.4
2月末		12,701	13.2	2,675.73	10.9	98.0	—	0.3
3月末		13,486	20.2	2,768.62	14.7	97.4	—	0.3
(期 末) 2024年4月8日		13,342	18.9	2,728.32	13.1	96.5	—	0.3

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 株式組入比率には、新株予約権証券を含めて表示しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

第74期～第75期：2023年10月11日～2024年4月8日

▶ 当作成期中の基準価額等の推移について

基準価額等の推移



第74期首	11,479円
第75期末	12,742円
既払分配金	1,200円
騰落率	22.4%
	(分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の動き

基準価額は期間の初めに比べ22.4%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。

> 基準価額の主な変動要因**上昇要因**

世界的に半導体需要の回復に向けた見方が強まったことなどにより、国内株式市況が上昇したことが、基準価額の上昇要因となりました。

下落要因

2023年11月から12月にかけて外国為替市場で円高米ドル安が進行し、国内企業の業績悪化懸念につながったことなどを背景に、国内株式市況が一時的に下落したことが、基準価額の一時的な下落要因となりました。

銘柄要因

上位5銘柄・・・トヨタ自動車、三菱商事、三菱UFJフィナンシャル・グループ、ダイヘン、東京海上ホールディングス

下位5銘柄・・・武田薬品工業、ネットワンシステムズ、インフロニア・ホールディングス、ウイングアーク1st、東洋製罐グループホールディングス

第74期～第75期：2023年10月11日～2024年4月8日

投資環境について

国内株式市況

国内株式市況は上昇しました。

期間の初めから2023年12月下旬にかけては、日銀が大規模な金融緩和策を継続する姿勢を示したことや世界的に半導体需要の回復に向けた見方が強まったことなどが投資家心理の改善につながった一方で、外国為替市場において円高米ドル安が進行し、国内企業の業績悪化が懸念

されたことなどから、国内株式市況は一進一退の展開となりました。

2024年1月上旬から期間末にかけては、2023年10-12月期決算において国内企業の好調な業績が確認されたことや、外国為替市場で円安米ドル高が進行し、国内企業の業績改善期待につながったことなどから、国内株式市況は上昇しました。

当該投資信託のポートフォリオについて

株式組入比率は、運用の基本方針にしたがい、高水準を維持しました。

銘柄選択にあたっては、予想配当利回りが市場平均を上回る銘柄の中から、株価の値上がり益が期待できる銘柄を厳選して投資しました。

組入銘柄数は概ね80～85銘柄程度で推移させました。株価水準や予想配当利回り水準等

を勘案し、銘柄入れ替えを機動的・継続的に行いました。当期間では、事業構造改革による資本効率向上や株主還元拡大が期待される住友重機械工業など2銘柄を新規に組み入れ、株価上昇により予想配当利回りでの魅力度が低下した大阪ソーダなど7銘柄を全売却しました。

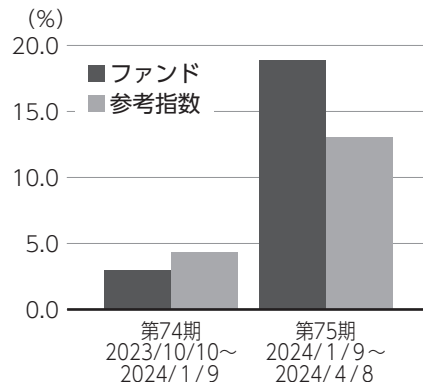
第74期～第75期：2023/10/11～2024/4/8

当該投資信託のベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率との対比です。

参考指数は東証株価指数（TOPIX）です。

基準価額と参考指数の対比（騰落率）



※ファンドの騰落率は分配金込みで計算しています。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第74期 2023年10月11日～2024年1月9日	第75期 2024年1月10日～2024年4月8日
当期分配金（対基準価額比率）	600 (5.076%)	600 (4.497%)
当期の収益	336	600
当期の収益以外	263	—
翌期繰越分配対象額	2,154	3,422

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針 （作成対象期間末での見解です。）

今後も企業調査を十分に行い、予想配当利回りの高い銘柄を中心に投資し、「高水準の配当収入」と「中長期的な株価の値上がり益」の獲得をめざす基本方針を継続します。加えて、財務の健全性や株式の流動性に留意しながら、保有銘柄の比率調整や新規銘柄の組み入れを行います。

日銀はマイナス金利の解除を決定しましたが、引き続き緩和的な金融環境は継続するとみており、国内における賃金上昇を背景とした購買力の高まりや企業の収益性重視の姿勢によ

り国内企業業績の拡大が期待できると考えています。運用にあたっては、企業の競争力や財務基盤に変化がないかに注目していきます。一方で、資本効率の改善により企業価値を向上させようとする動きは拡大しており、株主還元強化の流れは今後も継続すると考えています。

引き続き、配当の継続性、成長性を重視しながら、より積極的な株主還元に取り組む企業などに注目していきたいと考えています。

2023年10月11日～2024年4月8日

1万口当たりの費用明細

項目	第74期～第75期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	65	0.544	(a)信託報酬＝作成期中の平均基準価額×信託報酬率×（作成期中の日数÷年間日数）
（投信会社）	(29)	(0.245)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
（販売会社）	(29)	(0.245)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(7)	(0.054)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	5	0.041	(b)売買委託手数料＝作成期中の売買委託手数料÷作成期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
（株式）	(5)	(0.041)	
（投資信託証券）	(0)	(0.000)	
(c) その他費用	0	0.002	(c)その他費用＝作成期中のその他費用÷作成期中の平均受益権口数
（監査費用）	(0)	(0.002)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合計	70	0.587	

作成期中の平均基準価額は、12,012円です。

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

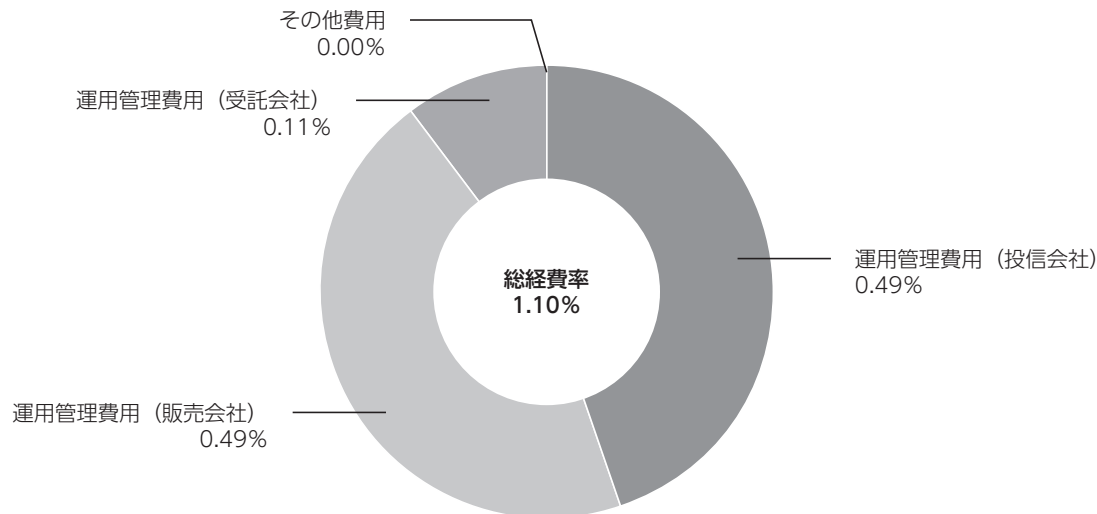
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

■ 総経費率

当作成対象期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を作成期中の平均受益権口数に作成期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.10%**です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2023年10月11日～2024年4月8日)

株式

		第74期～第75期			
		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		3,789	6,555,427	1,543	3,405,506
		(207)	(-)		

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

投資信託証券

銘 柄		第74期～第75期			
		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
国	積水ハウス・リート投資法人	千口	千円	千口	千円
内		0.046	3,582	0.009	724
	ラサールロジポート投資法人	—	—	0.002	303
	オリックス不動産投資法人	0.023	3,910	0.006	977
	グローバル・ワン不動産投資法人	—	—	0.002	215
	合 計	0.069	7,493	0.019	2,221

(注) 金額は受渡代金。

○株式売買比率

(2023年10月11日～2024年4月8日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	第74期～第75期
(a) 当作成期中の株式売買金額	9,960,933千円
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	16,020,630千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.62

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2023年10月11日～2024年4月8日)

利害関係人との取引状況

区 分	第74期～第75期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	6,555	1,171	17.9	3,405	517	15.2
投資信託証券	7	5	71.4	2	0.592846	29.6

利害関係人の発行する有価証券等

種 類	第74期～第75期		
	買 付 額	売 付 額	第75期末保有額
	百万円	百万円	百万円
株式	304	96	1,352

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	第74期～第75期	
	買 付 額	
	百万円	
株式	8	

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	第74期～第75期
売買委託手数料総額 (A)	6,648千円
うち利害関係人への支払額 (B)	1,224千円
(B) / (A)	18.4%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2024年4月8日現在)

国内株式

銘柄	第73期末		第75期末	
	株数	株数	評価額	評価額
	千株	千株	千円	千円
鉱業 (0.3%)				
INPEX	21	26.7	65,682	
建設業 (2.9%)				
ライト工業	43.3	13.1	26,370	
積水ハウス	47.5	77.2	271,975	
インフロンア・ホールディングス	147.8	186.8	265,909	
食料品 (0.7%)				
キリンホールディングス	54.8	65.6	141,400	
繊維製品 (0.6%)				
東レ	40.5	147	108,353	
化学 (6.0%)				
クレハ	1.3	11	30,492	
日本曹達	48.2	45.4	269,222	
大阪ソーダ	63.8	—	—	
三菱瓦斯化学	3.7	93.7	248,445	
三菱ケミカルグループ	118.4	415.3	379,459	
ダイセル	76.9	157.4	225,318	
日本ゼオン	8.8	9	12,114	
ADEKA	4.9	—	—	
医薬品 (3.9%)				
武田薬品工業	98.3	118.9	493,910	
サワイグループホールディングス	29.6	46.5	269,932	
石油・石炭製品 (1.5%)				
コスモエネルギーホールディングス	31.8	37.3	293,961	
ゴム製品 (1.1%)				
ブリヂストン	24.3	30.8	204,296	
鉄鋼 (2.6%)				
日本製鉄	111.6	138.1	497,436	
非鉄金属 (2.4%)				
三菱マテリアル	46.5	58.6	169,324	
住友電気工業	3.2	26.2	61,177	
SWCC	63.7	61.2	224,298	
AREホールディングス	1.9	1.9	3,695	

銘柄	第73期末		第75期末	
	株数	株数	評価額	評価額
	千株	千株	千円	千円
金属製品 (3.6%)				
東洋製罐グループホールディングス	65.8	80.8	197,717	
三和ホールディングス	111.9	129.6	345,254	
パイオラックス	71.3	57.5	151,627	
機械 (4.6%)				
アマダ	160.1	195.8	326,888	
住友重機械工業	—	42.8	202,743	
荏原製作所	1.2	15.3	205,096	
日本ビラー工業	14.9	25.2	155,232	
三菱重工業	11.6	—	—	
電気機器 (4.3%)				
マブチモーター	1.5	4.7	12,509	
ダイヘン	42.2	52.5	487,200	
ジーエス・ユアサ コーポレーション	55.1	68.7	216,748	
エスケーエレクトロニクス	14.9	13.6	47,056	
リコー	42.9	57.8	79,272	
東京エレクトロン	1.8	—	—	
輸送用機器 (15.4%)				
東海理化電機製作所	57.1	39.4	98,815	
川崎重工業	28.5	74.8	353,953	
いすゞ自動車	69.7	105.4	219,548	
トヨタ自動車	366.7	420.8	1,556,118	
プレス工業	256.3	156	113,880	
マツダ	196.4	235.6	423,373	
本田技研工業	78.8	129	240,391	
精密機器 (2.7%)				
ニコン	127.4	172.2	264,499	
タムロン	43.4	37	256,410	
その他製品 (2.6%)				
任天堂	39.6	64.6	507,626	
電気・ガス業 (1.0%)				
大阪瓦斯	40.4	58.4	193,479	
陸運業 (0.7%)				
センコーグループホールディングス	119.3	60.7	72,172	

日本好配当利回り株オープン（3ヵ月決算型）

銘柄	第73期末		第75期末	
	株数	株数	評価額	評価額
	千株	千株	千円	千円
NIPPON EXPRESSホールディング	0.8	9.1	70,843	
海運業 (0.9%)				
日本郵船	27.9	44.3	181,585	
倉庫・運輸関連業 (1.1%)				
三菱倉庫	34	42.4	211,576	
情報・通信業 (6.4%)				
プロトコーポレーション	8.7	—	—	
ウイングアーク1st	—	18.8	53,128	
ネットワンシステムズ	35.1	11.2	30,548	
エイベックス	19.7	19.8	24,433	
日本電信電話	3,266.7	3,972.6	697,191	
ソフトバンク	184.7	234.1	449,120	
卸売業 (10.7%)				
伊藤忠商事	23	28	188,944	
丸紅	135.5	162.3	426,930	
豊田通商	22.1	27.9	280,953	
三菱商事	93.6	335.1	1,180,222	
因幡電機産業	3.4	3.8	13,395	
小売業 (1.8%)				
アダストリア	26.9	27.5	99,000	
J. フロント リテイリング	30.1	31.8	51,086	
日本瓦斯	68.2	74.2	191,732	

銘柄	第73期末		第75期末	
	株数	株数	評価額	評価額
	千株	千株	千円	千円
銀行業 (11.9%)				
三菱UFJフィナンシャル・グループ	726.9	874.2	1,352,824	
りそなホールディングス	377.2	585.4	565,145	
三井住友フィナンシャルグループ	34.5	42.5	376,210	
南都銀行	3.6	4.8	14,236	
証券・商品先物取引業 (0.9%)				
SBIホールディングス	43	44.4	172,272	
保険業 (5.8%)				
第一生命ホールディングス	108.7	115.2	429,811	
東京海上ホールディングス	108.3	147.6	709,070	
その他金融業 (1.4%)				
イオンフィナンシャルサービス	9	—	—	
オリックス	72.4	86.8	279,756	
不動産業 (1.1%)				
野村不動産ホールディングス	41.7	52.6	223,550	
サービス業 (1.1%)				
日本郵政	71	83.5	126,085	
ベルシステム24ホールディングス	6	—	—	
メイテックグループホールディングス	29.1	30.8	88,719	
合 計	株数・金額	8,722	11,176	19,478,761
	銘柄数<比率>	77	72	<96.5%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

国内投資信託証券

銘柄	第73期末		第75期末	
	口数	口数	評価額	比率
	千口	千口	千円	%
アドバンス・レジデンス投資法人	0.015	0.015	5,002	0.0
日本リート投資法人	0.017	0.017	5,916	0.0
積水ハウス・リート投資法人	0.155	0.192	15,667	0.1
ラサールロジポート投資法人	0.041	0.039	6,072	0.0
ジャパンリアルエステイト投資法人	0.011	0.011	5,918	0.0
オリックス不動産投資法人	0.068	0.085	13,982	0.1
グローバル・ワン不動産投資法人	0.037	0.035	3,766	0.0
大和証券オフィス投資法人	0.008	0.008	4,664	0.0
合 計	口数・金額	0.352	60,988	
	銘柄数<比率>	8	8	<0.3%>

(注) 比率および合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2024年4月8日現在)

項 目	第75期末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 19,478,761	% 91.6
投資証券	60,988	0.3
コール・ローン等、その他	1,736,741	8.1
投資信託財産総額	21,276,490	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第74期末	第75期末
	2024年1月9日現在	2024年4月8日現在
	円	円
(A) 資産	15,461,237,090	21,276,490,898
コール・ローン等	578,475,390	516,083,211
株式(評価額)	14,403,235,090	19,478,761,270
投資証券(評価額)	56,882,500	60,988,500
未収入金	409,175,066	940,963,653
未収配当金	13,469,044	279,693,324
未収利息	—	940
(B) 負債	827,500,630	1,092,397,015
未払金	—	91,985,288
未払収益分配金	782,475,471	950,402,173
未払解約金	5,736,080	1,324,113
未払信託報酬	39,179,145	48,549,535
未払利息	260	—
その他未払費用	109,674	135,906
(C) 純資産総額(A-B)	14,633,736,460	20,184,093,883
元本	13,041,257,864	15,840,036,227
次期繰越損益金	1,592,478,596	4,344,057,656
(D) 受益権総口数	13,041,257,864口	15,840,036,227口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,221円	12,742円

○損益の状況

項 目	第74期	第75期
	2023年10月11日～ 2024年1月9日	2024年1月10日～ 2024年4月8日
	円	円
(A) 配当等収益	19,067,924	279,854,950
受取配当金	19,080,478	279,844,815
受取利息	129	14,847
支払利息	△ 12,683	△ 4,712
(B) 有価証券売買損益	459,237,842	2,719,168,325
売買益	789,097,038	2,847,593,625
売買損	△ 329,859,196	△ 128,425,300
(C) 信託報酬等	△ 39,288,819	△ 48,685,441
(D) 当期損益金(A+B+C)	439,016,947	2,950,337,834
(E) 前期繰越損益金	1,040,889,708	676,391,023
(F) 追加信託差損益金	895,047,412	1,667,730,972
(配当等相当額)	(2,112,064,152)	(2,744,571,256)
(売買損益相当額)	(△1,217,016,740)	(△1,076,840,284)
(G) 計(D+E+F)	2,374,954,067	5,294,459,829
(H) 収益分配金	△ 782,475,471	△ 950,402,173
次期繰越損益金(G+H)	1,592,478,596	4,344,057,656
追加信託差損益金	895,047,412	1,667,730,972
(配当等相当額)	(2,112,064,152)	(2,744,571,256)
(売買損益相当額)	(△1,217,016,740)	(△1,076,840,284)
分配準備積立金	697,431,184	2,676,326,684

(注) (B) 有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項>

- ①作成期首（前作成期末）元本額 11,749,702,578円
作成期中追加設定元本額 5,049,881,134円
作成期中一部解約元本額 959,547,485円
また、1口当たり純資産額は、作成期末1.2742円です。

②分配金の計算過程

項 目	2023年10月11日～ 2024年1月9日	2024年1月10日～ 2024年4月8日
費用控除後の配当等収益額	17,500,300円	275,312,598円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	421,516,647円	2,675,025,236円
収益調整金額	2,112,064,152円	2,744,571,256円
分配準備積立金額	1,040,889,708円	676,391,023円
当ファンドの分配対象収益額	3,591,970,807円	6,371,300,113円
1万口当たり収益分配対象額	2,754円	4,022円
1万口当たり分配金額	600円	600円
収益分配金金額	782,475,471円	950,402,173円

○分配金のお知らせ

	第74期	第75期
1万口当たり分配金（税込み）	600円	600円

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

*三菱UFJアセットマネジメントでは本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<https://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

お知らせ

当ファンド（日本好配当利回り株オープン（3ヵ月決算型））につきまして、下記の通り組入銘柄選定プロセスの変更を予定しておりますので、お知らせいたします。

変更予定日

2024年7月6日（目論見書定例改版日）

変更の理由・背景

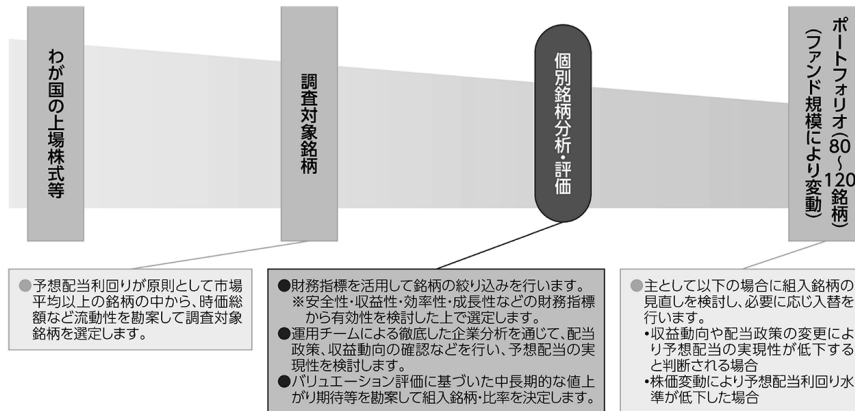
今般の運用プロセス変更は、中長期的な運用成果のさらなる改善と向上のために行うものです。現行の運用プロセスに財務指標を活用した銘柄の絞り込みを追加することで、財務余力の大きい企業の増配余地を捉える可能性が高まり、今後の運用パフォーマンス向上につながると考えています。なお、運用プロセス変更に伴い、当ファンドが追求する「高水準の配当収入」と「中長期的な株価の値上がり益」の獲得をめざすという基本方針が変わることはありません。運用プロセス変更により、これまで以上に高いパフォーマンス獲得をめざしてまいります。

変更内容

目論見書に記載の〈組入銘柄選定プロセスについて〉を下記の通り変更予定です。

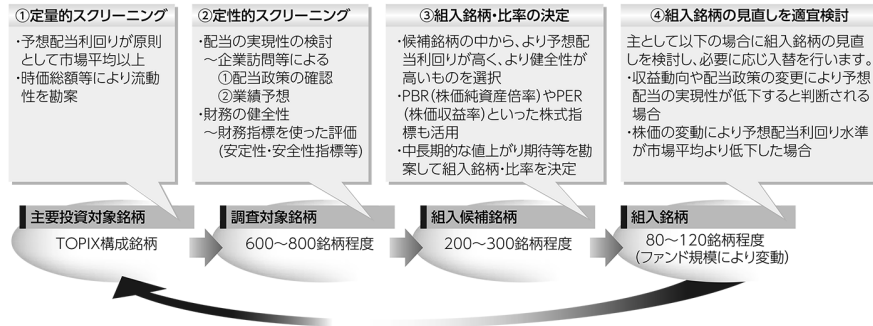
【変更後】

〈組入銘柄選定プロセスについて〉



【変更前】

＜組入銘柄選定プロセスについて＞



以上